

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 内線3811
部 名	消防本部	課 名	防災課	課長名	井上仁志
事務事業名	非常用発電設備整備事業				
予算上の事務事業名	非常用発電設備整備事業				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	23120	
基本目標	Ⅱ「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり				事業開始年度
施策名	第2施策 防災対策の強化				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	災害対策基本法、相模原市地域防災計画				
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市地域防災計画		市域並びに市民の安全を災害から確保するため、災害に強いまちづくりをの実現を目指し、災害対策に必要な施策等を計画したものの。		
計画年次	昭和39	年度～		年度	
4 事業形態の区分					
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)	災害時に避難所となる小・中学校の屋内運動場に、照明及び必要電源の確保を図るため、非常用発電設備を整備する。			(2) 対象 (誰、何)	
				市内避難所の小・中学校	
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。	非常用発電設備の整備 弥栄小学校、陽光台小学校、淵野辺東小学校、新宿小学校、上溝南小学校 5校 (累計60校)				
6 関連・類似事業や他市の状況	他自治体でも同様な目的で実施している。				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	16,065	14,700	18,060	18,500	18,500
一般財源	555	1,169	960	1,000	1,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	15,510	13,531	17,100	17,500	17,500
人件費の合計	667	672	670	670	670
事業コスト合計	16,732	15,372	18,730	19,170	19,170
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	非常用発電設備整備事業			対象名称 と単位	設置箇所数(箇所)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	16,732	15,372	18,730	19,170	19,170
対象数	3	5	5	5	5
単位あたり経費(円)	5,577,333	3,074,400	3,746,000	3,834,000	3,834,000
前年度比		0.55	1.22	1.02	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	整備箇所数(箇所)	指標式と指標の説明	整備箇所数 ÷ 整備予定箇所数 × 100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	3.0	5.0	5.0		
目標	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	整備率(%)	指標式と指標の説明	整備箇所数(累計) ÷ 整備計画数 × 100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	50.0	55.0	60.0		
目標	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
目標達成度(%)	61.0	67.1	73.2		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		旧相模原地域においては、計画どおり82箇所の避難所に整備する必要がある。また、合併に伴ない津久井地域についても整備計画を進める必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
今後、策定される地域防災計画に合わせ、合併した津久井地域及び今後合併される城山町、藤野町を含めた整備計画を策定する。			合併した津久井地域の避難所には非常用発電設備や携帯用発電機が未整備となっているため、地域の実情を把握した上で非常用の発電設備を効果的、効率的な整備計画を策定する必要がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		今後策定される地域防災計画に合わせて整備計画を検討すること。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			